

2010 年度 修士論文

地方小都市における地域内自律型まちづくり体制に関する研究  
～福島県田村市大越地域の大学協働まちづくりをケーススタディとして～

Study on Self-regulated Machizukuri Systems in Small Local Towns

-A Case Study of Collaboration of Community and Academia in Ogoe, Tamura City, Fukushima Prefecture-

竹田 恵利加  
Takeda, Erika

東京大学大学院新領域創成科学研究科  
社会文化環境学専攻

目次

\* 本論

1章 はじめに

---

1-1. 問題意識	3
1-2. 研究の目的	3
1-3. 用語の定義	3
1-4. 研究の位置づけ	4
1-4-1 大学協働まちづくりの背景と大学の役割	
1-4-2 本研究の着眼点	
1-4-3 田村協働まちづくりの位置づけ	
1-5. 論文の構成	11

2章 問題解決に向けた動きと不足要素

---

2-1. 大越地域の概要	15
2-2. 住民組織活動からみる問題	31
2-2-1 住民組織	
2-2-2 まちづくり組織	
2-2-3 大越全域で活動する組織	
2-2-4 分析	
2-3. まとめ 大越地域での地域内連携の必要性	50
小結	51

3章 協働まちづくりでの地域内の動き

---

3-1. 大越協働まちづくりの概要	55
3-2. 2009年度協働まちづくりプロセスの整理	59
3-2-1 ワークショップ・タウンミーティング・意見交換会からみる動き	
3-2-2 まちづくり実験の実施に向けてのプロセスの中での動き	
3-3. まちづくり実験のプロセス	73
3-3-1 娯楽場の活用① プレ実験 サッカー観戦	
3-3-2 娯楽場の活用② オープニングイベント	
3-3-3 民泊体験	
3-3-4 大越あるきあるき大会	
3-3-5 娯楽場の活用③ 檜枝岐歌舞伎上演	
3-4. 分析 問題解決に向けた動き	88
小結	90

## 4章 行動と意識向上の関係

---

4-1. 実験参加者が行動によって受けた影響	93
4-2. 問題解決の行動による変化	106
4-3. 行動と意識向上の関係	110
4-3-1 分析① 実験に参加した住民の意識の変化	
4-3-2 分析② 問題解決に向けて行動した住民の意識の変化	
小結	114

## 5章 地域内自律型まちづくりに向けて

---

5-1. 大学協働まちづくりの成果と課題	117
5-2. 地域内自律型まちづくりに必要な役割	118
5-3. 地域内連携型まちづくりの提案	118
参考文献一覧	120

### \* 巻末資料編

1. 議事録
2. ヒアリング 2009
3. ヒアリング 2010
4. 実験アンケート



## 第1章 はじめに

---

- 1-1. 問題意識
- 1-2. 研究の目的
- 1-3. 用語の定義
- 1-4. 研究の位置づけ
- 1-5. 論文の構成



### 1-1. 問題意識

---

自身関わっている福島県田村市大越地域での大学・住民・行政の協働まちづくりで多くの住民の方の話を聞いていくうちに、まちに対しての問題点を指摘する声が非常に多く、そして実際に問題解決に向けて活動をしている組織、個人が多いことが分かった。しかし同じ地区で活動しているにも関わらず、お互いのことを知らずに小規模で活動をしていた。同じ問題意識をもっているのであれば、力を合わせて活動すべきではないかと感じた。そして、これは人口減少が進んでいる地方小都市において持続的な活動が可能な規模であるのだろうか、と疑問に思った。

### 1-2. 研究の背景と目的

---

地方小都市では限られた人材資源の中、高齢化や産業衰退などの解決の難しい問題があり、問題解決のための地域内自律的で持続的なまちづくりが求められるといえる。まちに対して問題意識を抱きながらも行動に移せない住民や、まちづくり組織を結成して問題解決のために動く住民など、地域内の動きは多くあるがなかなか問題解決に結びつく実感を得ることは難しい。多くの地域で試行錯誤をして問題解決のための道筋を探っている。その一つの方法として大学と地域の連携まちづくりがあり、大学が技術と人材提供の場として注目されている。新しい外的な働きかけがあることで地域に影響があると考えられる。本研究は、2009年度から始まる福島県田村市大越地域の大学と地域の協働まちづくりをケーススタディとし、そこでみられる、外的な働きかけによって引き起こされた地域内の動きから、今後の地域内まちづくりについての知見を得ることを目的とする。

### 1-3. 用語の定義

---

#### まちづくり

本研究ではまちづくりという言葉で「まちの問題解決に対して行動を起こすこと」と定義する。またまちづくり体制とは、自分たちで問題解決へ向かうことのできる体制と定義する。

#### 地域内自律型まちづくり

地域の行政・住民によるまちづくりを示す。地方小都市においては、問題が多い中で人材資源の制限があり、求められるが実践が難しいまちづくりのあり方だといえる。

#### 大学協働まちづくり（以下 協働まちづくり）

大学・行政・住民が連携して行うまちづくりを示す。

## 1-4. 研究の位置づけ

### 1-4-1 大学協働まちづくりの背景と大学の役割

都市では地域が保有する地域資源を活かして、いかにして地域力を再生するかが課題となっている中、技術と人材が揃う大学がまちに働きかける重要度は高いとされる。

大学がまちづくりの資源として位置づけられ、本部長を内閣総理大臣とする都市再生本部では、2005年12月に「大学と地域の連携協働による都市再生の推進」を都市再生プロジェクトとして決定した。2005年に総務省が東京都特別区および政令指定都市を除く全市町村を対象に実施した「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート」によると、大学と地域が連携した事業の数は年々急速な増加傾向にあることがわかる。このことから、大学の地域貢献と大学の技術に期待する地域が多いことがいえる。

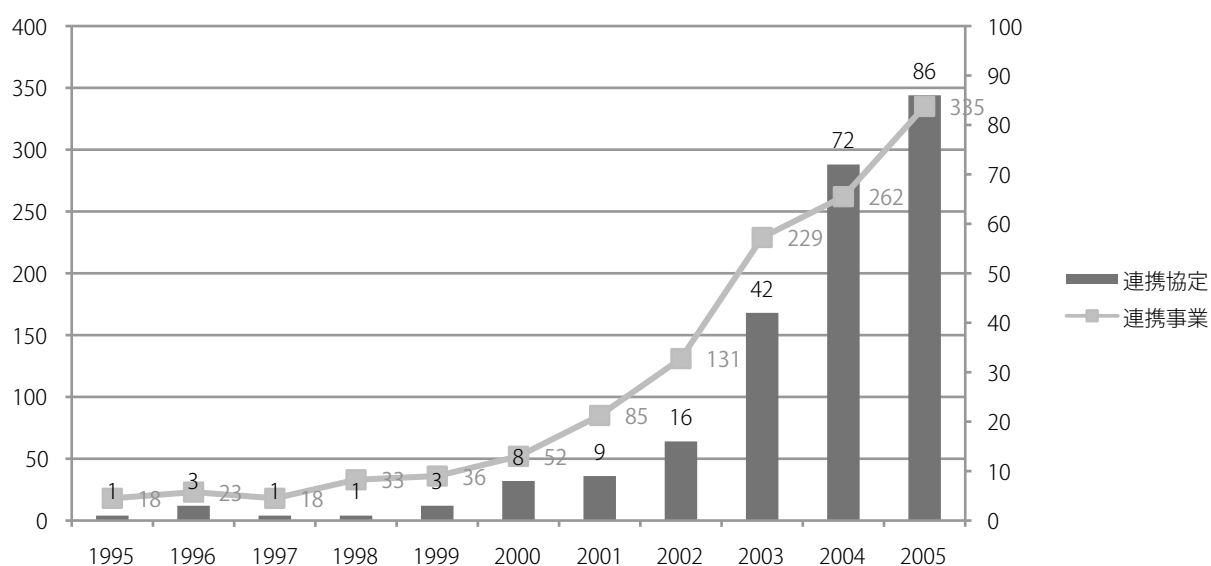


図 1-1 大学と地域が連携した事業

総務省「大学と連携した地域づくりのための取組に関するアンケート」より

大学協働まちづくりといってもその手法は多くある。小林<sup>1</sup>主催の地域・大学連携まちづくり研究会では、国内外の事例訪問や、建築学会や都市計画学会の研究発表とシンポジウム、研究成果の出版等によって各地の行政、企業、市民団体やまちづくり実践者、大学と意見交換を重ねている。そしてその研究成果となる著書<sup>2</sup>の中で、多くの事例が取り上げている。その上で、「共創」とは、地域と大学が連携・協働することによって、双方が変革や再生を行いながら、お互いをパートナーと呼べるような共同体を創りあげるといふ過程と姿であるとし、大学と地域の共同体としての仕組みに焦点を当て、地域と大学の共創まちづくりの可能性について述べられている。

<sup>1</sup> 北海道大学大学院教授 小林英嗣 地域・大学連携まちづくり研究会を主宰する。

<sup>2</sup> 「地域と大学の共創まちづくり」小林英嗣+地域・大学連携まちづくり研究会 学芸出版社 2008



大学と地域が共同体として連携していく環境として、大学がまちづくりの対象地域内に位置する環境があるとする。ここでその事例について取り上げる。

#### タイプ① 地域内の大学と地域の連携まちづくり

地域内の大学と地域の連携まちづくりとして、熊本大学が開設した「まちなか工房」がある。中心部の空洞化が問題視されていた熊本市に熊本大学工学部が2005年5月に「まちなか工房」を中心市街地に開設した。それまでに熊本市は、1999年に中心市街地活性化基本計画（以下 旧計画）を策定、2006年にまちづくり会社や中心市街地活性化協議会を設立し、2007年に中心市街地活性化基本計画を策定するなどの、まちの問題解決に向けた取組みを多く行ってきた。その既存計画のもと、4つの商店街連合組織が連携し、団結力があつた。そういった地域に文部化学賞の「ものづくり創造融合工学教育事業の採択を受け、まちなか工房がつけられた。

この事例は、既存計画のもとに積極的に活動していた団体を支援する形で始まったと位置づけられる。また、まちなか工房の役割として、①計画策定の際の工房資料の提供 ②専門知識や技術の提供 ③官民の交流機会・学習機会の提供 ④組織連携の推進役・調整役である。大学と商店街は1.5kmしか離れていないが、商店街に工房を設立したことにより、より地域に働きかける役割を担うことが可能となっている。

また、東北公益文科大学は、キャンパス設立当初から垣根のない開かれたキャンパスを意識して開設された。まちの中心地の空き店舗を利用して「さかた街なかキャンパス」というサテライトキャンパスを設立し、学内に市民のための公益研修センターを設立するなど、地域の重要な都市施設として認識されて機能している。

地域内の大学と地域の連携まちづくりは、まさに地域と大学が共同体となってまちづくりを行っているといえる。しかし、近隣にまちづくりのために連携できる大学が立地していない地域も多くある。ここで、地域外大学と地域の連携のまちづくりの事例を取り上げる。

#### タイプ② 地域外の大学と地域の連携まちづくり

地域外の大学と地域の連携まちづくりとして、まず、東京大学の喜多方まちづくりを挙げる。東京大学大学院都市デザイン研究室の喜多方まちづくりへの参加は、2001年に文化庁、(財)日本ナショナルトラストからの委託による「東北地方における都市間連携による広域観光圏整備計画調査」の現地調査がきっかけである。この研究は1年の期間限定のものであったが、その後も大学は継続的に喜多方まちづくりに関わることとなる。

1995年に設立された「喜多方 蔵の会」により、蔵の会を中心として蔵を活用した事業が展開されていたが、蔵の会だけでは市民の力を集結してまちづくりを行うことができなかった。その中で大学が2001年から関わることとなる。その後、大学と地域にある団体は連携しながらまちづくりイベントや研究会を開催していき、2006年には大学も加わり、喜多方蔵のまちづくり協議会を設立した。2007年には、地域内の動きとして、既存NPO団体が、まちづくり事業へ目的を転換して組織された他、行政の喜多方市の部局に「まちづくり推進課」が設立した。

喜多方の事例は、既存の地域の活動を大学と行政が支援する形で始まったといえる。また、大学の

地域への役割として、地域内の組織間の連携に向けた第1歩の後押し、不足した連携を埋めるために働きかけたといえる。蔵を中心としたまちづくりを行う団体が既に存在し、まちづくりの方向性が蔵の活用とイメージしやすかったことが、団体同士の地域内連携をするにあたってよい基盤となっていたと考えられる。

鶴岡市と早稲田大学によるプロジェクトも、地域外大学によるまちづくりに位置づけられる。鶴岡市と早稲田大学の関わりは研究室による城下町の構成原理研究から始まり、中心市街地まちづくり計画をたて、学内研究者が継続して地域に関わりながらプロジェクトを遂行している。この協働まちづくりで特徴的なのが、早稲田大学の「都市・地域研究所」の存在である。早稲田大学の研究組織の一つとして2000年に発足したこの組織は、大学専任教員が核となり、行政や企業からの外部資金を導入しながら学外の研究者や専門家との共同研究を行うために設置されている研究組織である。この研究組織の存在があるからこそ、大学と地域は長期的に関わることができる。長期的に地域に提案しながら働きかけることで地域内でのまちづくりの担い手を発掘することが出来た。

地域外の大学と地域の連携のきっかけは、委託研究から始まり研究期間後も継続して地域に関わる事例がある。喜多方まちづくりは大学が連携する以前からまちづくりの方向性が定まっており、その上で既存組織の支援をするという形から始まった事例である。鶴岡まちづくりは継続的に地域に関わることのできる大学の研究組織の存在が大きい。

#### 1-4-2 本研究の着眼点

本研究の目的として、事例であげたような熊本大学のまちなか研究室や東北公益文科大学、早稲田大学の都市・地域研究所のような地域に長期的に関わることのできる連携や、喜多方のようにまちづくりの方向性が既に定まっている上で住民活動を支援するといった連携の上でのまちづくりではなく、まちづくりの方向性を模索している地域において、大学がまちづくりに関わったことを起爆剤として地域に活かした上で、地域住民と地元行政による自律的なまちづくりのあり方について明らかにしたい。そうした時に、①大学が関わることで地域内への影響はなにか ②その影響は何によって引き出されたか ということについて明らかにし、今後の地域内に活かしていくことのできる体制を整えることが、外的な働きかけをする大学の役割であると考ええる。

大学協働まちづくりの影響として、地域内の動きについて着目したものを挙げる。地域内の動きや住民の意識変化に関する研究では、教育効果に関する研究がある。東京大学の喜多方まちづくりでは、地域内の動きとして新たにまちづくり団体の発足と行政のまちづくり推進課が設立された動きがある。その動きに対しての研究されていないが、内山ら<sup>3</sup>(2005)の研究によると、市民に対する教育効果について、4点の教育効果があったとしている。①まちの資源への気付き：東京の大学が喜多方のまち

---

<sup>3</sup>内山隆史他 喜多方における学生プロジェクトチームによるまちづくり実践活動の教育効果と課題 日本建築学会大会学術講演梗概集 2005年9月

づくりに関わり「よそもの」「学生」の視点を持ちこんだことで、地元で暮らしているだけでは気付く事のできないまちの魅力・資源の発見があった ②まちづくりの意識の高揚：まちづくりとは何かという認識が高まり、地域のために働く人材が増えている ③まちづくり手法の学習：市民が学生とともにまちづくりを実践する中で、市民間での勉強会や制度適用の検討が進んでいる ④まちづくりを担う次世代への教育効果：子供達が自らまちの魅力を発見する機会を与えることができたとしている。その教育効果について、効果のあった活動については触れられているが、その活動自体の要素と効果の関係性については研究されていない。

つまり、本研究で明らかにするのは、大学協働まちづくりの取組みによって、住民・行政にどのような影響をもたらした行動を誘発させたのかということと、また影響の要因についてである。

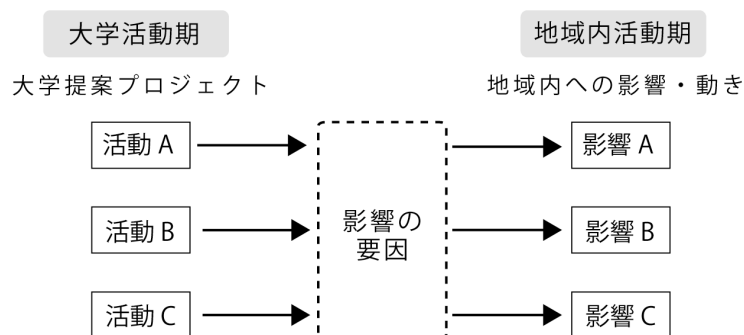


図 1-2 研究で明らかにする部分

### 1-4-3 田村協働まちづくりの位置づけ

田村市での協働まちづくりは、田村市と東京大学大学院空間計画研究室による共同研究によって、2007年に「田村市中心市街地まちづくり基本方針」が策定されたのが始まりである。田村市を構成する旧町村である5地区を1年ごとにずらしプロジェクトを進め、各地区とも1年目に調査分析・基本方針、2年目にまちづくり実験を行い、3年目はフォローアップという3箇年計画で行うこととなっている（図1-3）。3年目の2009年度は船引地域のフォローアップ、滝根地域のまちづくり実験、大越地域の調査を行った。4年目の2010年度は、大越地域のまちづくり実験、都路地域の調査分析・基本方針の策定を行った。地域外の大学が、3箇年という期間限定という条件のもと行われる協働まちづくりである。

大越地域での大学協働まちづくりの本題に入る前に、これまでまちづくりを行ってきた船引地域、滝根地域のまちづくりの特徴について整理し、大越地域での協働まちづくりの位置づけを行う。

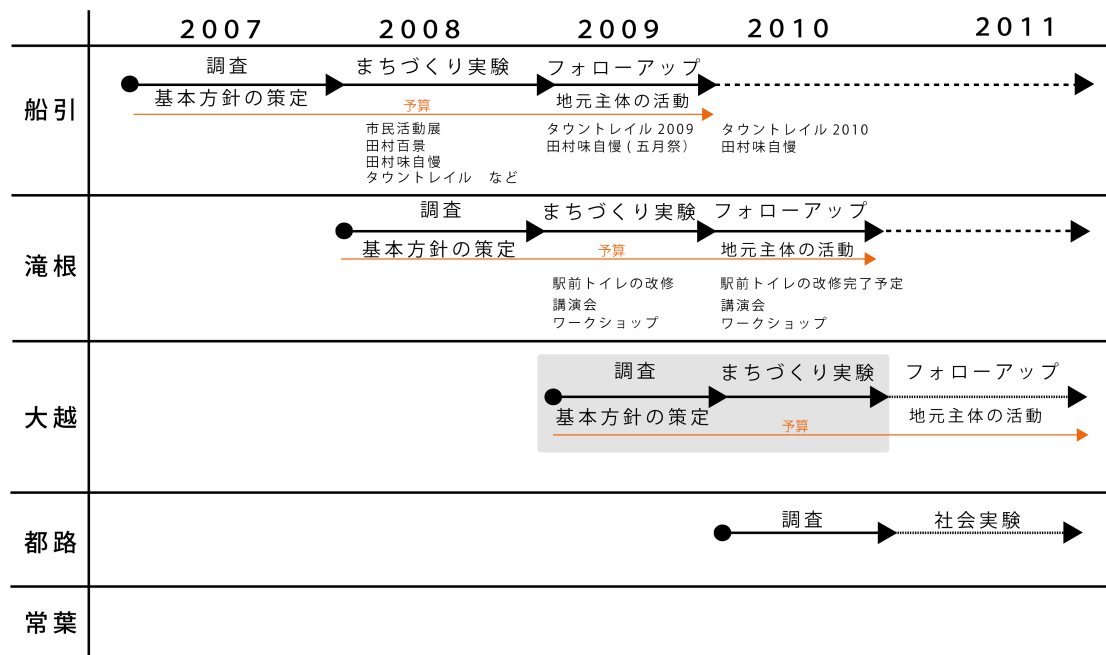


図 1-3 各地区 3箇年計画

## 1)船引まちづくり

2007年に「田村市中心市街地まちづくり基本方針」を策定し、その基本方針をもとに2008年度にはまちづくり実験を行った。実験では9つの企画である「タウントレイル」「田村味自慢」「快適街路実験」「イルミネーション」「空き店舗による市民活動展」「まちなみペイント」「田村百景」「市民シンポジウム」「アーティストによる滞在企画提案」が行われた。実験結果と研究室による調査をもとに、「田村市中心市街地まちづくり基本計画」を策定し、2009年度はフォローアップとして具体的事業の検討が行われ、「タウントレイル」「田村味自慢」「田村百景」「市民シンポジウム」が継続して行われた。また、フォローアップが終了した2010年度では、「タウントレイル」「田村味自慢」「田村百景」が継続して企画された(表1-1)。

	2008年度 まちづくり実験	2009年度 フォローアップ	2010年度
タウントレイル	○	○	○
田村味自慢	○	○	○
快適街路実験	○		
イルミネーション	○		
空き店舗による市民活動展	○		
まちなみペイント	○		
田村百景	○	○	○
市民シンポジウム	○	○	
アーティストによる滞在企画提案	○		

表1-1 継続した実験

船引のまちづくりについては、柏原(2008)<sup>4</sup>と佐古(2009)<sup>5</sup>による研究がある。柏原は、船引をケーススタディとして地方小都市における中間機能を捉え直し、中間機能を「課題解決機能を持つ主体を出現させる働き」と定義した。佐古は、まちづくり実験が終了した2008年度後の船引でのまちづくりに着目し、そこで継続された活動と継続されなかった活動を比較し、初期の協働まちづくりにおける他者との関係性構築には、多層的な関係性が必要であるとした。どちらの研究も船引地域内でみられた地域内の住民と行政の動きから今後のまちづくりのあり方を提案している。

## 特徴

協働まちづくりの実施範囲は駅前の中心市街地に限定した。また、船引まちづくりの特徴として、代表区長の存在が大きい。大越地域は待ち回りで代表区長が決定されるのに対し、船引地域では立候

4 地方小都市のまちづくりにおける中間機能に関する研究～福島県田村市船引町の中心市街地をケーススタディとして～ 柏原沙織 2008年度

5 地方小都市の初期協働まちづくりにおける専門家の役割について～福島県田村市船引町の中心市街地をケーススタディとして～ 佐古奈々美 2009年度

補制で決定されるため、大越地域に比べてまちづくりに取り組む意欲が高い。また、船引地域の代表区長はUDCTと関わる意欲も高く、実行力があつた。

## 2) 滝根まちづくり

2008年度の調査分析をもとに、「滝根まちづくり基本方針」を策定した。具体的な提案が7つ策定され、2009年度のまちづくり実験では提案の一つである「駅の公共空間化」での公衆トイレ設置事業が推進された。2010年12月に着工し、2011年3月に竣工予定である。2011年5月に、地元住民組織を中心にトイレ完成祝賀イベントを検討中である。

### 特徴

滝根まちづくりを進める際に、2008年度の調査分析の時点から大学に協力的であつたのが「菅谷を明るく元気にする会」というまちづくり組織である。元気にする会は基本方針の策定、まちづくり実験の検討も、地域代表として関わつた。そのため、滝根まちづくりでは非常に住民意見がまとまりやすいという特徴があつた。しかし、実験段階となり、滝根地区全域でのまちづくりと位置づけた際には一つのまちづくり組織のみで進めることができず、地区全体で合意形成をとることが難しかった。そのため、2009年度のまちづくり実験はあまり実行されなかつたといえる。滝根地域をケーススタディとした研究はされていない。

### 船引・滝根の協働まちづくりからみる大越まちづくりの位置づけ

船引地域と滝根地域の大学協働まちづくりを整理すると、地方小都市においては地域の特性が顕著に現れやすく、同じ田村市に含まれていてもまちづくり手法は大きく異なり、協働まちづくりが地域にもたらした影響も異なる。2地区を比べると、船引地域ではまちづくり実験対象範囲を中心市街地に絞つたことで、まちづくりに関わる主体の合意形成がされやすかつたといえる。船引地域は人口が20,000人以上の地域であるため、中心市街地に限定したまちづくりを行った。滝根地域では、目的共有が既にされているまちづくり組織の参加が主であり、合意形成は取りやすかつた。大越地域は人口約5,000人の地域である。地区を限定せずに全域を対象とした、全域の住民主体による、全域の住民を対象とした協働まちづくりは、田村市の協働まちづくりの中で初めて行うことである。

## 1-5. 論文の構成

第2章では大越地域において、協働まちづくり以前から現在までの住民組織活動について分析し、問題点を指摘した上で大越地域の今後のまちづくりの方向性を示す。第3章は協働まちづくりのプロセス、それによる地域内の動きについて分析する。第4章は行動に起こしたことで得られた変化や影響についてヒアリング調査とアンケート調査から分析し、動きと影響の要因について明らかにする。結論として、地域内自律型まちづくり体制についての提案を行う。

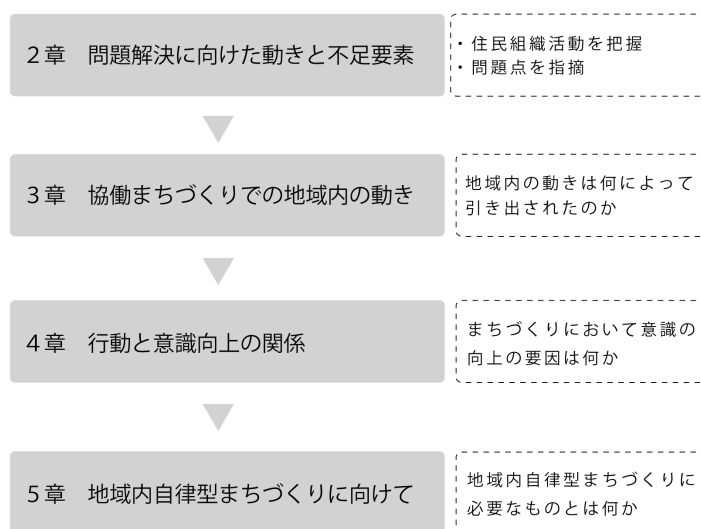


図 1-3 研究のフロー図





## 第2章 問題解決に向けた動きと不足要素

---

- 2-1. 大越地域の概要
- 2-2. 住民組織活動からみる問題
- 2-3. 大越地域での地域内連携の必要性
- 2-4. 小結



2章では大越地域全域について協働まちづくり以前から現在までの住民組織活動の経緯について分析をし、問題点を指摘した上で今後の大越地域のまちづくりにおける方向性を示す。大越地域の問題点と住民組織活動の経緯については、ヒアリング調査をもと整理する。

## 2-1. 大越地域の概要

### 2-1-1 位置

田村市大越地域は福島県中通り地方の中央やや東の郡山から約30分の通勤・通学圏内に位置している（図2-1）。阿武隈高地中西部の中・小起伏地に広がっている地域であり、2005年4月に周辺の船引町・都路村・常葉町・滝根町と合併し田村市となった。一級河川牧野川に沿った主要地方道船引・大越・小野線とJR磐越東線が町の骨格的な軸となり、JR大越駅周辺が地域の中心となっている。現在、主要地方道船引・大越・小野線には、店舗があるがシャッターが閉まっている店舗が多い。

大越地域内に小学校は、上大越小学校・下大越小学校・牧野小学校の3校があり、牧野小学校は2011年3月に廃校が決定している。中学校は大越中学校の1校があるが高校はないため、電車で船引や郡山に通っている学生が多い。駅と大越地区内を結ぶバス路線がないため、通学時間になると、大越駅では自動車での送り迎えをしている光景が多くみられる。大越地域の空間構造図を図2-2に、主要施設の位置を図2-3に示す。

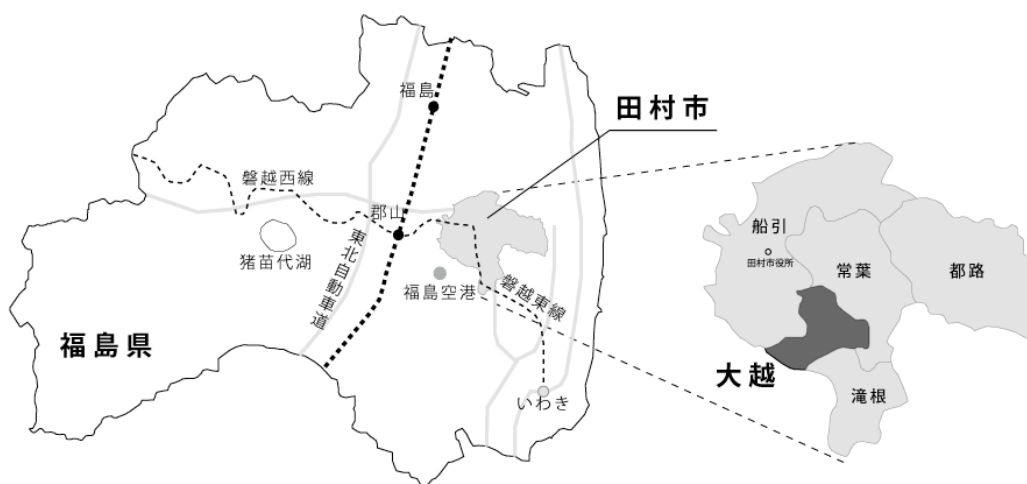


図2-1 大越地域の位置



図 2-2 空間構造図



図 2-3. 主要施設の位置



大越地域



大越地域の県道



県道沿いの商店

### 2-1-2 統計からみる大越地域

統計データから、大越地域の特徴について把握する。統計データを図 2-4 に示す。人口は、急激な減少はみられないにしても徐々に減少している。農家戸数と耕地面積の推移、事業所数・従業者数・製造品出荷額も減少している。また、大越地域から他地域への通勤者の増加傾向がみられ、大越地域での雇用の減少から、大越地域に住みながら、他地域で職に着く住民が増えていることがわかる。これは、時代の変化により大学進学者が増え、農家の後継者が減ったことも一つの原因として挙げられる<sup>1</sup>。つまり、統計から地方小都市の典型的な問題がみられるといえる。

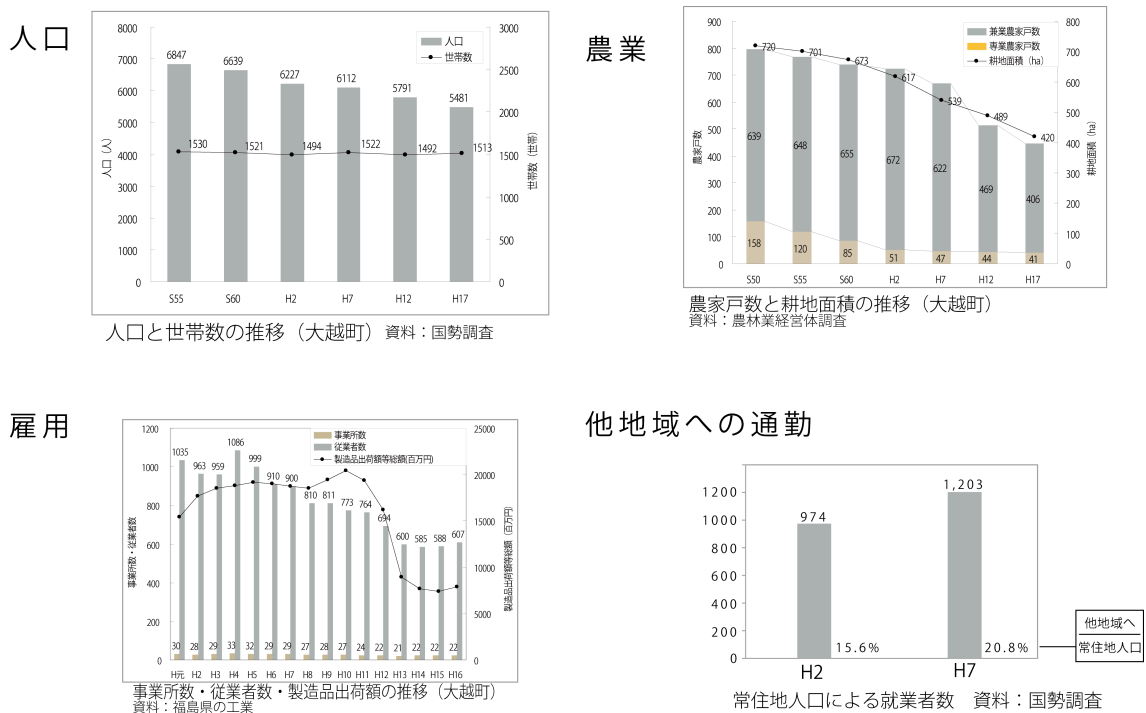


図 2-4 統計データ

<sup>1</sup>大越地域住民へのヒアリングから。[巻末資料 NO.10 NO.13 より]



### 連合会の構成

各行政区には区長が一人おかれ、区長は、市から住民、住民から市への双方向の情報伝達やまちづくりに係わる自治意識の高揚や実践を行うこととされている。また、11の行政区長をまとめる代表区長は、行政区の2年ごとに持ち回り制で決定している。連合会の組織図を図2-7に示す。大越地域では持ち回り制であるが、隣の船引地域では代表区長は立候補制で決定され、住民の代表という位置づけがされている<sup>2</sup>。大越地域では、回覧板を届けるといった任務を主に行う<sup>3</sup>。

大越地域区長会連合会では、地元意向を踏まえた市長への要望も行っており、例えば2008年10月付けで、①市道大堰停車場線道路整備の促進について ②総合福祉施設建設について ③住友大阪セメント(株)工場跡地利用促進についての3つの事項に関わる要望書を市長宛に提出している。

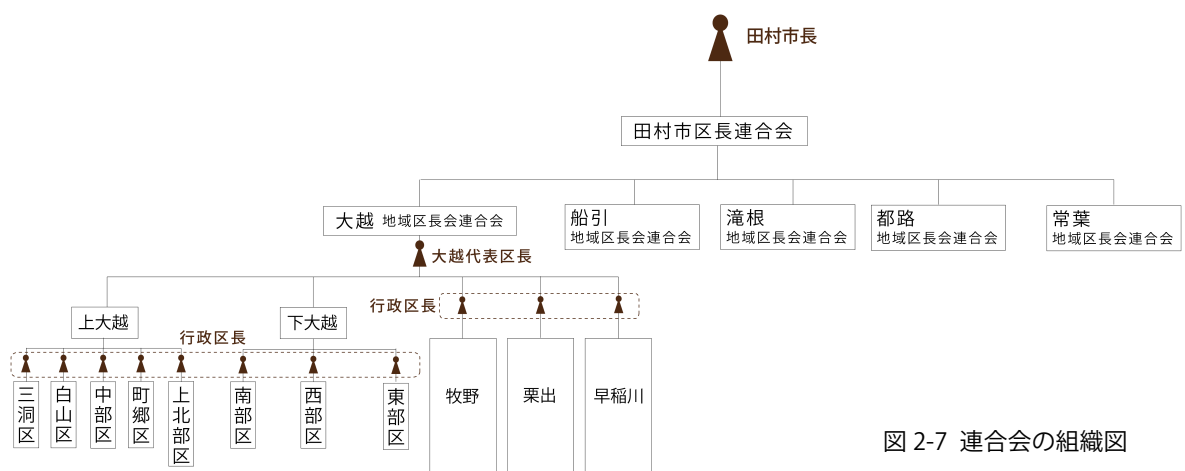


図2-7 連合会の組織図

### 都市規模の変遷

旧大越町では現在の大字ごとの合併があった(図2-8)。旧大越町は1889年(明治22年)上大越村、下大越村が合併して大越村となり、1942年(昭和17年)に町制を施行して大越町となった。1955年(昭和30年)に旧七郷村の大字牧野・栗出を編入後、1956年(昭和31年)と1957年(昭和34年)に、常葉町大字早稲川の一部を編入した。2005年(平成17年)3月、大越町は周辺の4町村と合併し、田村市となった。大字ごとの合併を繰り返していたことから、住民は大越地域と認識するよりも、大字単位の帰属意識があったものと推測できる。その中で田村市として他旧4町村と合併をしたことは、大越住民個人やまちづくりを目的とした活動をする住民組織にとって、どういった変化をもたらしたのだろうか。

田村市では合併で、クラスター方式という体制をとった(図2-9)。クラスター方式というのは旧4町村それぞれに行政局が置かれ業務を行い、町役場であった合併前と業務に大きな変化はないとされる<sup>4</sup>。合併特例債の期限切れが2014年度に迫る中で、船引駅前近くの日本たばこ産業(JT)施設跡地に

<sup>2</sup> 田村市役所都市計画課職員へのヒアリングから。[巻末資料ヒアリング2010 NO.21]

<sup>3</sup> 大越代表区長M氏へのヒアリングから[巻末資料ヒアリング2010 NO.25]

<sup>4</sup> 田村市役所都市計画課職員へのヒアリングから。[巻末資料 ヒアリング2010 ヒアリング NO.21]

田村市新市庁舎建設が決定した<sup>5</sup>。2014年7月に業務開始予定の新市庁舎建設には、大越行政局の一部が本庁に吸収されることなどからも、本庁と行政局の業務サービスの差は今後広がることが予想される。

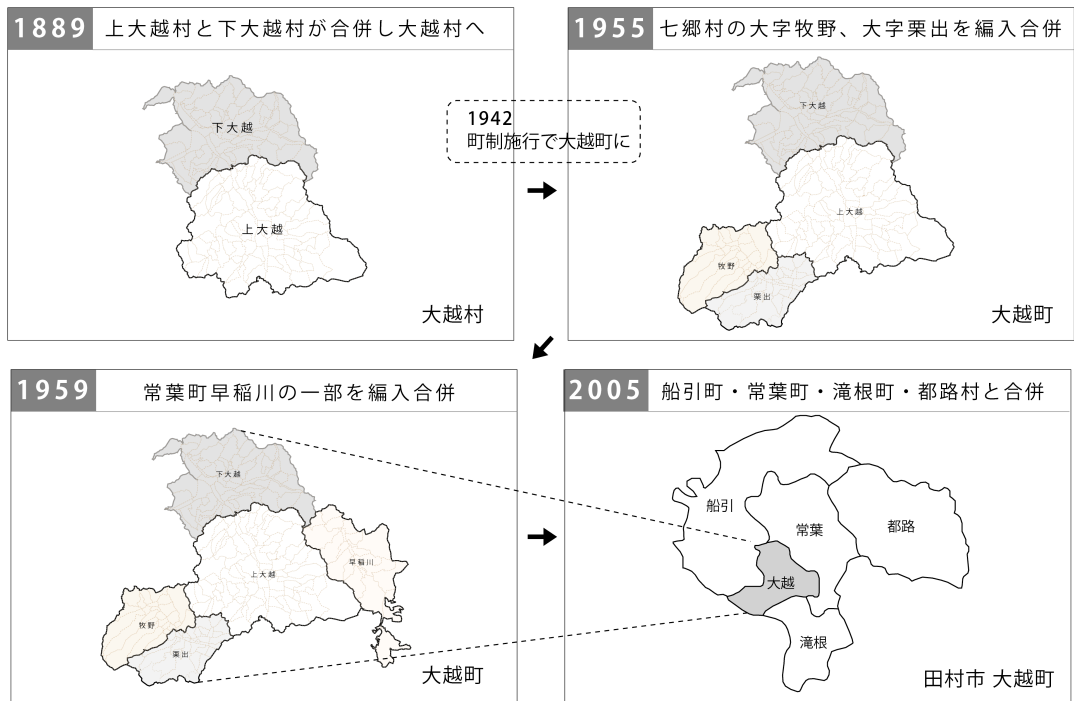


図 2-8 合併の過程

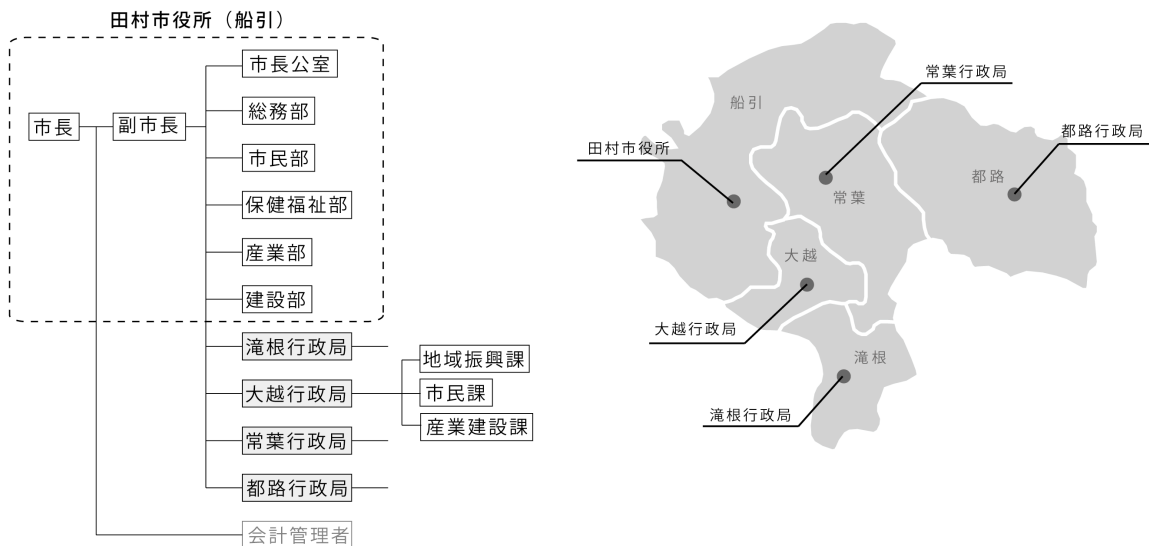


図 2-9 クラスター方式図

<sup>5</sup>2010年12月2日に田村市長が会見で明らかにした。



### 2-1-4 地域ごとの特色

大越地域は5つの大字ごとに特色が異なる。大字の位置を図2-11に示す。ここで、大字の上大越地区・下大越地区・牧野地区・栗出地区・早稲川地区の特徴を示す。

#### 1)上大越

上大越は、大越地域の中での中心地としての特色がある。戦国時代には、田村地域一帯を治めた田村氏の家臣で上大越・下大越・牧野の領主であった大越氏の居城である鳴神城が、上大越の西側山中に築かれている。その頃から既に上大越が大越一体の中心となってきたことが分かる。

上大越は、新町街道沿いの宿場町として栄えていた。1915年に国鉄（現JR）磐越東線が開通して大越駅が開通されると、上大越は地域の中心の役割を担った。昭和初期から、駅の周辺に現在も操業中の石灰加工工場が立地した。大越町であったときの町役場も現在の大越行政局も上大越に位置している。

#### 2)下大越

上大越と同じ様に、主要地方道船引・大越・小野線を中心としているが、上大越に比べて農地が土地利用の中心となっている地域である。大越地区では一番大きな公園であるつつじヶ丘総合公園が整備されている。ナイター設備の整った多目的グラウンドやテニスコート、25mプールなどのスポーツ施設が整備されているが、バス交通がないため、日常的な利用のためには課題がある。また地域の伝統芸能として、入三洞と田子屋の三匹獅子舞が継承されている。

#### 3)牧野

1955年の合併で、旧七郷村の大字栗出とともに大越町に編入合併され、1983年には牧野の主要道路となっている国道349号線の風越トンネルが開通して小野町へのアクセスが容易となった。そのため、大越地域に属している意識が低い傾向がある<sup>6</sup>。1873年（明治6年）に創設された牧野小学校は、1954（昭和29年）に現在も残る木造校舎が建てられた。貴重な木造校舎であるが、老朽化が進んだこと、また小学生の人数が減少したことから、2011年4月から上大越小学校と統合されることになった。牧野は高柴山の一部を地区で所有していた経緯があり、その歴史から牧野住民は結束力が強いとされる<sup>7</sup>。

牧野地区にあった高柴児童館は2009年度末に閉館され、その後は2010年度から開園した上大越に位置する大越こども園が使用されている。

#### 4)栗出

牧野と同じ合併の歴史があるため、生活の中心は以前から上大越には向いていなかったと考えられ

<sup>6</sup>大越住民へのヒアリングから[巻末資料ヒアリング2010 NO.18]

<sup>7</sup>大越住民へのヒアリングから[巻末資料ヒアリング2010 NO.18]

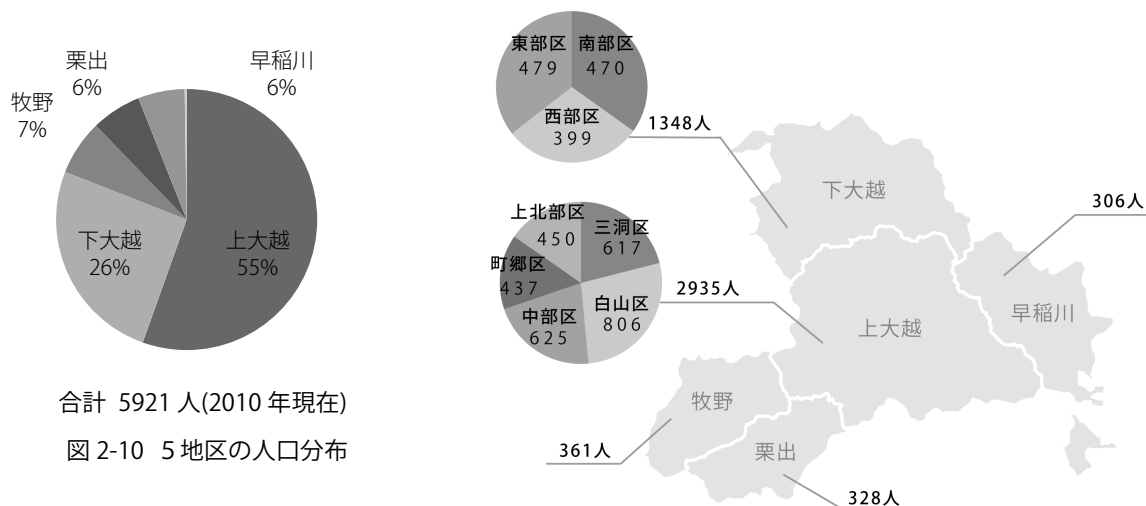
る。栗出の地域資源としては、永泉寺の桜があり、福島県指定の天然記念物となっている。

### 5)早稲川

早稲川は一級河川大滝根川最上流部の山あい位置に位置して、大越の中では隔たりがある地域である。農業と林業を中心としているが、1990年に大滝根川源流の豊かな自然環境を活かしたホテルを中心とした観光開発が進められたが、2005年にホテルは閉鎖され現在では放置されている。早稲川には鬼伝説という伝説が語り継がれており、それを活かし、大越地域では「鬼」をテーマにした地域振興に取り組んでいる。

### 人口分布

人口分布は半数以上を上大越が占める（図 2-10）。ここからも、上大越地区が大越地域の中心地であることが分かる。上大越地区と下大越地区の中で分かれる行政区ごとの人口割合はほぼ一定である。



合計 5921 人(2010 年現在)

図 2-10 5 地区の人口分布

図 2-11 5 地区の人口分布と地図

### 5 地区の特徴のまとめ

大越地域は、大字ごとに特色が大きく異なるため、コミュニティも分裂しがちである<sup>8</sup>。5地区が持つ地域資源も豊かであるが、分裂をしている現状であると、地域資源を活かした地域活性化も限られてしまうという問題点があると思われる。

<sup>8</sup>大越住民へのヒアリングから[巻末資料ヒアリング 2010 NO.16]

## 2-1-5 歴史

1921年	大越煙草取扱所の設立
1926年	大越娯楽場落成（現在 国登録有形文化財）
1963年	住友大阪セメント田村工場操業開始
1985年	牧野工業団地造成工事完了
2000年	住友大阪セメント田村工場廃止
2005年	周辺4町村と合併→田村市に
2010年	大越地域唯一のスーパーが閉店
2011年	牧野小学校廃校予定

表 2-1 大越地域の歴史

大越地域の歴史の中で特に、重要と思われるものを表 2-1 に示す。1921 年に大越煙草取扱所が設立されたことから、たばこ産業が盛んであった地域である。しかしたばこ産業は時代とともに衰退し、たばこ農家は他作物の栽培に切り替えることとなった。石灰岩を有することから住友大阪セメントが操業を開始し始め、人口の増加、土地利用の変化が起こり、町の転換期となった。その後は工場の操業停止に伴い、産業の衰退と雇用の減少から人口減少が問題としてあげられる。また、2010 年 3 月に上大越にあるスーパーが閉店したことで、大越地域内には生活用品や食料品を十分に買うことのできる場所がないといえる。自動車を運転できる住民は船引や小野町の大型商業施設に行くことができるが、高齢者は軽トラックの移動販売などを利用し生活をしている。



閉店したスーパー  
(写真は開店時)



廃校予定の牧野小学校

### 2-1-6 地域資源

まちづくりの提案をする際に、地域資源を活かす提案を行うことは一般的であるが、住民が地域資源を理解していないことは、来訪者が少ない地方小都市ではよくあるケースである。地域資源の歴史と重要性を理解することが、第1段階として必要である。ここでは、協働まちづくりのまちづくり実験の提案にもなっている大越娯楽場について取り上げる。

#### 大越娯楽場（現 大越武道館）

煙草産業に力を入れ大越を有数のたばこ産地に育て上げた宗像利吉（1874～1958）は、農民の農業中心の生活により若者が流出することを懸念し、1926年に青年の娯楽の場として大越娯楽場を建設する。青年の娯楽のための娯楽の機能だけではなく、農業生産・流通施設としての「繭市場」の機能がある。これには親交のあった石黒農政課長のアドバイスがあったとされる。石黒の紹介により、娯楽場の設計をしたのは考現学を提唱したことで有名な今和次郎（1888～1973）である。1945年8月に、大越駅から娯楽場北側の現在の郵便局がある部分まで消失する、現田村市内で最も多くの被害を出したとされる大越空襲があった。娯楽場は終戦後に民間の映画常設館として使われたが、テレビの普及などによりほとんど利用されなくなった。1950年に当時の大越町が建物を買収し、公民館として利用され、その後1955年には舞台が撤去され、1975年に公民館の新設により、大越武道館として名称を改め現在に至る。武道館となった後も、教育委員会分室、書道などの教室として使用されていたが、現在では週1回剣道の教室が開講されているのみであり、利用者が限定的であることから、多くの住民に使われる施設とはなっていないといえる。2007年7月31日に田村市教育委員会の働きかけで国登録有形文化財となった。この旧大越娯楽場は重要な地域資源として、今後の大越地域のまちづくりで活かされるべきである。



宗像利吉

1874年に大越町に生まれる。14歳で学校を辞め農業に従事し17歳で試験的に煙草の研究を始め、その後葉たばこ耕作技術の向上、普及に力を入れた。大越村に娯楽施設を建設するため、当時農商務省農政課長であった石黒忠篤の紹介により1921年に早稲田大学教授 今和次郎に設計を依頼する。



今和次郎

1888年に青森県弘前市に生まれる、東京美術学校（現 東京芸術大学）を卒業後、1915年～1959年まで早稲田大学教授として在職した。多くの研究を行っていたが、その中でも考現学の学問を提唱したことが最も有名である。建築家としての活動は多くなく、今が設計した建物で現存するものは山形県の積雪地方農村研究所と大越娯楽場のみである。

外観写真



大越娯楽場



現大越武道館

内観写真



大越娯楽場にて菌の取引の様子



現在の旧大越娯楽場

歴史

1921年	宗像利吉が今和次郎に設計を依頼する
1926年	大越娯楽場落成
1945年	終戦 その後は民間映画館として使われる
1950年	大越町が買収→大越公民館となる
1975年	現 大越公民館新設→大越武道館となる
2007年	国の登録有形文化財となる

表 2-2 大越娯楽場 歴史年表

### 2-1-7 産業

1921年に大越煙草取扱所ができたことから、たばこ産業が盛んな地域であったといえる。資源として大滝根山が石灰の採れる山であったため、石灰産業も行われていた。1963年には住友大阪セメント工場が操業を開始し、それに伴い工場就業者のための宅地開発や資材置き場が建設された。他町からの就業者の流入から商業も発達した。

#### 1)たばこ産業

大越娯楽場の創設者でもある宗像利吉により、大越でのたばこ産業はさかえた。大越をはじめ、田村ではたばこと養蚕が主要作物であった。しかし葉たばこ産業は衰退し、現在は葉たばこ産業からトマトや菊などを栽培する農家が増えている。今でも、早稲川や栗出では葉たばこを生産している光景がみられるが、規模は小さく後継者も少ない。

#### 2)石灰産業

阿武隈耕地は大部分が花崗岩で形成されているが一部に石灰岩があり、大越地域には石灰岩層が存在する。江戸時代から白壁の漆喰として石灰岩が掘られたという記録が残っている。石灰岩が採れる場所ということで、石灰産業の工場が多く建設された。1963年に常磐セメント田村工場（後に住友大阪セメント田村工場<sup>9</sup>）が創業を開始し、大越町において工業は発達したが、2000年に工場が閉鎖してから衰退した。かつては工場で400人程度が勤務し、下請けにも550人程度が勤務していて、雇用の中心となっていたセメント工業であったが、閉鎖したことで、働き口が不足した。工場が開業していた時には、従業員の利用する飲食店も数多くあったという話を住民に対してのヒアリングで聞いた<sup>10</sup>。

石灰がある関係で、カルシウムを含んだ水を生かしたまちづくりをしたい、といった声が住民からある。そのくらい大越地区にとって石灰産業というのは大きな柱であった。

#### —住友大阪セメント株式会社の概要—

住友セメント株式会社は、1907年に磐城セメント株式会社として設立された。日本で最初に生コンクリートの製造を開始し、全国各地に工場を新設した。1963年に福島セメント株式会社（田村工場）を合併した。大阪セメントは、1916年に大阪窯業セメント株式会社セメント部が発足したことがはじまりである。住友セメント・大阪セメントは1994年に合併し、住友大阪セメント株式会社に変更した。

---

<sup>9</sup> 住友セメント株式会社は、1907年に磐城セメント株式会社として設立された。日本で最初に生コンクリートの製造を開始し、全国各地に工場を新設した。1963年に福島セメント株式会社（田村工場）を合併した。大阪セメントは、1916年に大阪窯業セメント株式会社セメント部が発足したことがはじまりである。住友セメント・大阪セメントは1994年に合併し、住友大阪セメント株式会社に変更した。

<sup>10</sup>大越住民へのヒアリングから[巻末資料ヒアリング2009 NO.7]

### 引き込み線

大越地域にはセメント工場跡地だけではなく、セメント工場閉鎖によって残されたものがある。それが引き込み線である。引き込み線は、大越駅から線路が分岐して工場につながっている。現在では緑が生い茂り、丘のようになっている。引き込み線の下が交通の妨げになるため、引き込み線下にはトンネルが数箇所ある。また、引き込み線による丘の斜面に住民によって桜の木を植えれるなどの工夫もされている。



採石場



セメント工場跡地



採石場



葉タバコ畑

### 2-1-8 計画によるまちづくり

行政によるまちづくり計画が立案されてきた。ここでは行政が考えていた大越の目指すべき目標像を把握することを目的とする。ここでは、第5次大越町長期総合計画、大越町都市計画マスタープラン、田村市総合計画、田村市都市計画マスタープラン、田村市商業まちづくり基本構想について触れる2005年の合併前後で、大越地域の位置づけがどのように変化されたかを探る。

#### 1、第5次大越町長期総合計画（平成10年～平成19年）

この計画は、田村市となる前の旧大越町において定められた最後の総合計画として、大越町の将来像と、それを実現するための施策の基本的方針、行政の運営指針を示すものである。計画の期間は平成10年度（1998年度）から平成19年度（2007年度）を目標年度とする10箇年計画である。

## 2、大越町都市計画マスタープラン（平成12年）

第5次大越町長期総合計画を実現するためのまちづくり分野における総合的な指針である。20年後を展望した長期の計画として策定したものである。行政と住民共通の都市整備の目標像を明確にした。

## 3、田村市総合計画（平成19年3月）

田村市総合計画は、平成17年（2005年）3月に旧5町村が合併し誕生した田村市最初の総合計画である。旧町村が、それぞれの地域個性を高めながら互いの連携を深めることが市全体のまとまりと発展につながるといふ、クラスター方式のまちづくりを基本理念とする内容である。

## 4、田村市都市計画マスタープラン（平成19年7月）

田村市都市計画マスタープランは、都市整備に関する施策の体系的な指針と都市整備のプログラムの確立を示している。

## 5、田村市商業まちづくり基本構想（平成21年3月）

商業まちづくりの基本構想は、少子高齢化や環境保全の観点に加えて、旧5町村のクラスター方式のまちづくりを踏まえ、小売商業の観点から捉えた田村市全体の将来のまちづくりの指針として策定されたものである。

大越地域の商業まちづくりのイメージとして、「いきいき白山会」「牧野ひまわり会」「田子屋地域づくり推進会」など、市民の主体的な取組みを活かし、地元商店街の魅力の向上と自然との共生による商業まちづくりの推進を掲げている。

## まとめ

合併前後の大越地域に関する計画をみると、合併前後の計画に大きな違いはない。田村市となったことで旧5町村の連携の重要性が強調されてはいるが、それに対して具体的な手法はない。また、大越全域に向けてのまちづくりの方針というものは2005年の合併後に田村市都市計画マスタープランの中に位置づけられていることから大越住民にとってはさらに遠い計画となったといえる。